

平成 26 年度 放射性物質事故等対応資機材に関する検討会（第 1 回）

1 検討会の概要

(1) 日時：平成 26 年 9 月 17 日（水）14:00～16:00

(2) 場所：東京都千代田区霞が関 1-3-1

経済産業省 別館 3 階 310 共用会議室

(3) 出席者（敬称略・順不同）

委員：鶴田 俊、山口 芳裕、富永 隆子、武藤 重男、松井 真、中村 力、
立石 信行、萱津 雅弘、中丸 浩昭、鹿志村 平、金澤 文男
オブザーバー：熊谷 征則、土屋 兼一、鈴木 芳男、鈴木 健、小林 信之、
木本 光彌、島田 浩寿

2 概 要

冒頭、事務局より分科会の開催趣旨、進め方及びスケジュール等の説明を行った。

【委員等の主な意見】

- 放射線防護消火服、放射線防護インナーは、現在、ほとんど使用していないのが実状である。
- 現状資機材のアラームや振動での警報は小さいため、隊員の安全管理上、服の上や防護服の中に装着しても確認できるよう、大きな警報を発するものが良い。
- 防護服を着装しての活動は、気温が高いと隊員の体力の消耗が激しいため、冷却ベスト等の着用も検討すべき。
- 活動時間の面においては、酸素呼吸器は有効であるが、現状では空気呼吸器の使用がほとんどである。
- 高線量下（ガンマ線、中性子線）における通信及びカメラ撮影については、放射線により障害を受ける可能性がある。
- 現状の資機材については、現場の要望、ニーズに沿った調査をしなければならない。
- 新しい資機材だけでなく、現状資機材の工夫した使用方法等を検討することも必要である。
- 現在、現場では個人線量計の数値は個人管理であるが、リアルタイムに指揮本部等で一括管理できるようになれば、安全管理上、有効である。

- 委員からの意見を基に、今後の進め方として、①現状資機材に関する現場のニーズの収集、②現場のニーズを踏まえたイノベーティブな新資機材の調査、③現状資機材の使用方法の検討（被ばく低減のためのアプローチ）、④現場のニーズを踏まえた研究・開発の状況調査及び情報収集、と４つにカテゴリー分けし、調査・整理を行うこととする。